

評価対象年度 平成21年度

政策評価シート

政策 5

「宮城の将来ビジョン」における体系

政策名

5 産業競争力の強化に向けた条件整備

政策担当部局 経済商工観光部, 環境生活部, 農林水産部, 土木部, 教育庁, 警察本部
 評価担当部局 経済商工観光部

政策の状況

政策で取り組む内容

各産業の今後の成長のためには、技術力や生産技術の向上等を支える人材の育成・確保が最も重要であり、学校教育等と連動した人材育成体系の構築を進める。加えて、女性、高齢者、外国人などの力がこれまで以上に発揮されるとともに、若者などの能力を生かし、起業しやすい魅力ある環境づくりを進め、県内産業を担う人材の育成等を図る。
 また、事業者の経営力や生産・販売力強化のための支援を充実していくとともに、資金調達環境等の整備を推進する。
 さらに、県内産業の新たな飛躍のためには、その基盤となる交通・物流基盤の整備が不可欠であり、国内はもとより、アジアとの競争優位に立つため、東北の中核空港である仙台空港、東北唯一の特定重要港湾である仙台塩釜港及び重要港湾の石巻港のより一層の機能強化を図り、県内外にその活用促進を働きかける。併せて地域間の連携・交流促進のため、高規格幹線道路をはじめ、広域道路ネットワークの整備を推進する。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	事業費 (決算(見込)額, 施策の事業費合計)	目標指標等の状況	現況値 (測定年度)		達成度	施策評価
				現況値 (測定年度)	達成度		
10	産業活動の基礎となる人材の育成・確保	404,604千円	産業人材育成プログラムの実施数	8件 (平成21年度)	A	概ね順調	
			留学生の県内企業への就職者数	85人 (平成20年)	B		
			認定農業者数	6,266経営体 (平成20年度)	B		
			認定林業事業主数	35事業主 (平成21年度)	A		
			専門的漁業経営体数	(平成20年)	N		
11	経営力の向上と経営基盤の強化	93,946,255千円	「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づく経営革新計画承認件数	410件 (平成21年度)	B	概ね順調	
			認定農業者数	6,266経営体 (平成20年度)	B		
12	宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	14,780,971千円	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量	130,331TEU (平成21年)	B	概ね順調	
			仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)	2,828万トン (平成21年)	C		
			仙台空港利用者数	2,801千人 (平成21年度)	C		
			仙台空港国際線利用者数	246千人 (平成21年度)	C		
			高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合	95.4% (平成21年度)	A		

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

政策評価(総括)

政策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由・各施策の成果の状況
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうなっているか。	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 産業競争力の強化に向けた条件整備に向けて、3つの施策で取り組んだ。 施策10の産業活動の基礎となる人材の育成・確保については、「留学生の県内企業への就職者数」が東京など都市圏での就職傾向が強まっていることから目標値を下回ったものの、ライフステージに応じた代表的な人材育成プログラムを推進する「産業人材育成プログラムの実施数」、「認定林業事業主数」が目標値を達成し、「認定農業者数」では目標値に向かって推移しており、講習や研修による産業活動の基礎となる人材育成が進んでいる(「専門的漁業経営体数」は、国の統計が廃止されたことにより計上していない)。 施策11の経営力の向上と経営基盤の強化については、世界同時不況や農林水産物の価格低迷など経営環境が厳しいなか、「経営革新計画承認件数」、「認定農業者数」とも目標値に向かって推移し、事業計画策定や資金面の支援など経営力の向上と基盤強化を図る取組は概ね順調に進捗している。 施策12の宮城の飛躍を支える産業基盤の整備については、世界同時不況や新型インフルエンザの影響により、4つの目標指標等で目標値を下回ったものの、セントラル自動車の工場完成や関連企業の立地が進んでいるほか、仙台北部道路と東北縦貫自動車道が接続し、仙台都市圏における環状ネットワークが形成されるなど、施策の目的である産業基盤の整備は順調に進んでいる。 以上のことから、本政策の進捗状況は概ね順調であると考えられる。

政策を推進する上での課題等と対応方針

施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等と次年度(平成23年度)の対応方針

・施策10について、若年者や新規卒卒者の雇用情勢は依然として厳しいことが予想されるため、職業訓練や研修などを引き続き実施・拡充するとともに、地域での人材育成を図る必要があるため、圏域版産業人材育成プラットフォーム(注1)を活用し、「地域の人は地域で育てる」という意識の醸成に努めるほか、青年・女性従事者の資質向上を図るため、青年・女性団体が行う活動の活性化を支援するなど、県内産業を担う人材の育成を図っていく。
 (注1)産業人材育成プラットフォームとは、富県宮城の実現を担う地域産業の中核的な人材、いわゆる産業人材を育成するための産学官の人材育成機関による協議・調整の場として、平成19年6月設置されたもの。圏域版は平成22年度に設置予定

・施策11について、施策を構成する各種支援事業や制度融資の利用促進につなげる必要があるため、広報媒体の確保・活用、地方機関との連携強化による施策・事業のPR強化を図っていくとともに、国の機関や産業支援関係団体、学術研究機関などと連携し、企業などの経営基盤の強化に取り組む。

・施策12について、施設整備には多額の費用と時間を要するため、各事業の推進に当たっては一層のコスト縮減と効率化を図るとともに、仙台塩釜港では完成自動車の取扱量の拡大に対応するため、平成20年度に改訂した港湾計画に基づき、計画的・段階的に整備を推進していく。